

参入する外国企業

日本経済新聞社
編集局商品部記者 廣谷大介

商品先物市場への外資系企業の参入が盛んになってきました。今年末の委託手数料の完全自由化や来春の改正商品取引所法の施行など、業界を取り巻く環境が大きく変わりつつあります。こうしたなか、外資系企業が日本の商品先物市場への関心を強めています。国内の商品先物取引会社にとっても、「生き残りに向けて外資と手を組む必要性が高まっている」との見方もあります。

MMG、ソシエテが参入

2003年9月、パナマを拠点とする国際総合金融機関、モルガン&モルガン・グループ(MMG)は、金を中心に扱う老舗の商品取引会社のフジチャー(大阪市)に出資しました。外資系企業が国内の商品取引会社に出資したのはこれが初めてです。その後、フジチャーは持ち株会社方式に移行し、社名をMMGアローズと改めたほか、全額出資子会社を通じて証券業務にも参入しました。大きな制度改革を控え、各商品取引会社の対応が注目されるなか、こうした動きが今後、波及する可能性があります。

一方で、外資系企業が直接、日本の商品取引所の会員になる例も現れました。フランスの金融大手、ソシエテ・ジェネラルグループの先物部門、フィーマット(本社パリ)は、今年5月に東京工業品取引所(東工取)の一般会員として認められました。同社のウェッセル・ヴァンテルシェール・マネージングデ

イレクターは、「日本で上場されているあらゆる商品に関心がある」と日本市場での取引を拡大させていく意向を表明しています。

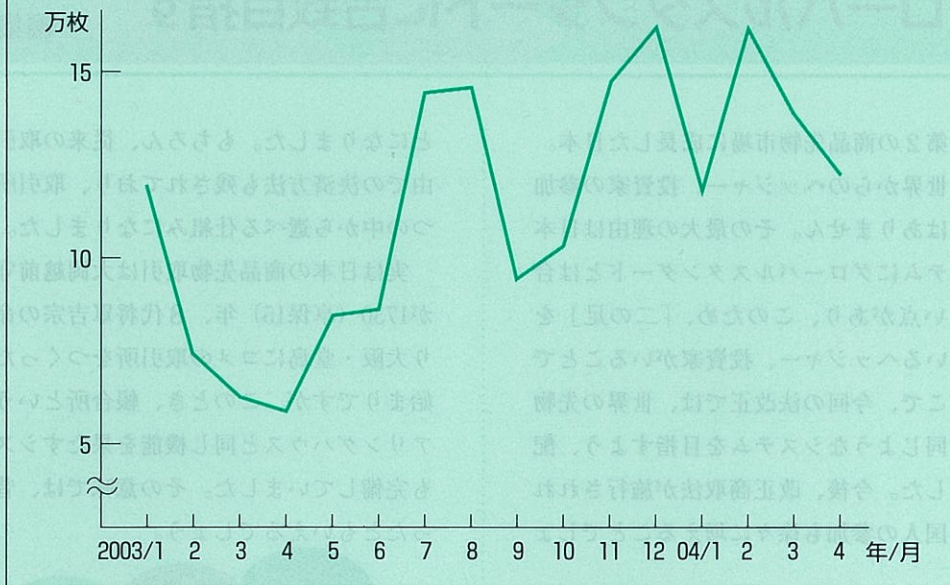
クリアリングハウスが影響

同社が会員になった背景には、昨年6月に東工取が清算機関(クリアリングハウス)を設置したことが大きく影響したようです。クリアリングハウスの導入は国内では初めてのことですが、海外の企業にとっては決済にかかわるリスクが軽減されることの意味は大きいといえます。東工取の中澤忠義前理事長は「会員がデフォルト(支払い不能)などに陥るリスクがなくなったことで、海外の企業も東工取に興味を示している」と分析しています。

さらに、フィーマットは東工取が取引を始めたばかりの金先物のオプション取引にも強い関心を示しています。海外ではオプションの取引が原市場を大幅に上回っており、東工取の金オプションの将来性への期待もうかがえます。

また、ネット技術を活用して海外からでも日本の取引所に容易にアクセスできるようになったことも外資系企業の参入を促す一因となっています。キーワードは「ISV(インディペンデント・ソフトウェア・ベンダー)」です。これは、1台のコンピューター端末から世界の複数の取引所にリアルタイムでアクセスできる取引ソフトを提供する、ソフトウ

東工取の海外玉（月末の建玉、売買合計）



エア業者のことで、ISVが国内の取引所にも接続することで海外からの取引参加の拡大が見込めます。東工取を例にとると、現在は国内外4社のISVが参入しており、受託会員のうち5社がサービスを始めています。

東工取はすでに11%が海外

こうした動きが進むなか、実際に海外から国内の取引所への注文も増加傾向にあります。東工取の2003年度の売買高を見ると、委託玉全体に占める海外からの注文の割合は11%に達しています。

月末時点の建玉（売買合計）を見ても増え方は鮮明です。昨年1月に11万8,264枚だった建玉は、4月に6万枚弱に落ち込みましたが、その後は増減を繰り返しながら、徐々に増勢をたどっています。

国別、商品別の傾向でも鮮明に表れています。今年1月から4月までの国別の建玉は、英国とオーストラリアがいずれも約1万7,000枚と突出しています。これに次ぐのは米国で約5,500枚。アジア各国はまだごくわずかですが、今後の増加が期待されます。

一方、同じ期間の商品別では金が約1万2,000枚でトップ。ニューヨークやロンドンなど世界各地で取引される金の、アジアの時間帯での取引を東工取で行う投資家が増えつつあることを示しています。金に次ぐのは白金（プラチナ）で約9,000枚です。白金は東工取の価格が世界に影響を与えていることで知られています。石油市場の商品はガソリン（約8,000枚）、灯油（約5,000枚）、原油（約2,000枚）の順です。貴金属に比べると上場からの日が浅いこともありますが、海外の投資家も徐々に増加しています。